

地方都市の人口動態と3次産業化の關係の事例研究

〔研究ノート〕

地方都市の人口動態と3次産業化の關係の事例研究

黒 田 彰 三

一、序——研究の目的

「都市化」と言われるとき、それはときとして「現代化」あるいは「合理的生活の実践」という内容を持つことがある。すなわち、それは空間的な場所を意味する都市が、文明的なみかたから連想されたものである。

西洋に、「神が田舎を造り、人が都市を造った」ということわざがある。これは産業活動からみると、自然条件に影響を受け易い第1次産業と、人間の経済的合理性の追求の所産と考えられる第2次および第3次産業の差異に由来するものと考えて良いであろう。人間の知識と技術の向上が合理化をもたらし、生活水準（物的）を上昇させることがまた現代化であるとすれば、この都市という場所においてこそ、それがなされているはずである。

しかし、大都市においては企業と人間が非常に多く集まり、多くの社会問題を発生させ、生活水準は下降している、感じている消費者の数が増大しているにもかかわらず、企業も人間も都市（行政区分ではない）に集中を続けている。村落での生活と経済活動は満足のいくものではなく、採算のひき合うものではないのであろう

か。ということとは、合理的な計算に基けば都市は生活が比較的良いものであり、採算のとれる余地を残しているであろう。苦痛や不快、損失や危険が多くても消費者、企業者はそれ以上の満足、利益を期待しているのであるか。それとも、村落では、すべて（苦痛から利益まで）が少なく、冒険心あるいは野心を満足させられないのであろうか。また、第1次産業での拡大の余地がなくなり、2次、3次産業がそれに代わってきているだけであつて他の何者でもないことが、都市を増大させ続けているのであろうか。その増大が社会問題を発生させているのであろうか。

「都市」という場所で営まれる活動が、村落で営まれる活動を自然の強い制約から少しづつ解放し、効率的な生産方法が用いられるようになって、都市給養人口も増加させているのは明白な事実である。簡単に言えば食糧充足活動を、より人間の支配下におけるようにしたのが「都市化」とも考えられる。

目的が定まれば、選択される手段を最も合理的なものとする。何かが優先させらると、他は犠牲になる。効率性が重視されれば、平等性は軽視されよう。競争原理が採用されれば、弱者は社会から排除されていく。

位置の選択に関しても、最も都合の良い所すなわち利潤あるいは満足を最大にする場所が各経済主体にとって共通であれば、付け値競争によって、最高付け値者が利用権を得るであろう。競争に敗れた者は次善の場所を見つけるか、全く別の活動へ移るようになる。競争に勝った者はそれだけは支払い得る収入のあること、すなわち地代負担力のある者なのであり、その生産する製品が市場において需要され、実際に企業家に収入をもたらしていなければならない。製品への需要の差違が結局土地利用を決めることになる。

「都市」と呼ばれるようになる場所も結局は、需要の程度に依存する2次産業と3次産業の立地可能な位置が限界を定めるあるいは拡張していくのである。また、そうした産業に従事する人々の住居の立地も都市にあると一

般に考えられる。第1次産業と比較すると2次および3次産業は職住分離が現実的である。労働する場所とその家計が居住する場所の分離で、居住者の通勤限界も都市の広さを決定するものである。よって都市という場所は、2次産業の立地と3次産業の立地とそれら産業に従事する労働者の住居の立地とからなる立地複合体と考えられるのである。この立地配置は経済的に合理的な型態になっているはずである。正し地代負担力の差という意味においてであるが。

また産業の性質から考えると、2次産業の立地は労働空間であり、3次産業の立地は休息（余暇）空間であり、住居は家庭（居住）空間と言える。正し、3次産業に就業する労働者は、この空間区分では、休息空間と労働空間が同一になるが、それらが必ずしも場所的に同一でなければならないことは意味しない。第1次産業の従事者はこの空間区分での距離差が小さいであろうし、それぞれの空間を時間的に集中的に利用するであろう。それは農業において農繁期と農閑期があるように。都市生活者は1日の行動パターンの中で上の三つの空間を移動すると考えられる。通勤、労働、帰宅というパターンである。

時間の進行は空間の型態——都市の型態——も変化させる。2次産業のあるものは大規模化していく。広大な敷地を要求し、労働者も多くなり機械・設備も大型のものを使用し、大量生産を行なう。そこでは都心の広大な土地を利用するには余りに地代負担が大きくなり、製品の価格を上昇させれば需要が減少するであろう。安い地代の場所は、機械・設備を更新するとき、立地移転の候補地になる。市場、原料供給地等の影響を考慮して、最善の移転地が選択される。移転先は結果として工業化し、移転跡地の利用は公共施設か地代負担力の高い企業によってなされる。製造業と販売業を比較したとき、土地当り収益性は販売業の方が通常高い。よって商業は都心に立地し、工業は郊外へ、住居は買物行動と通勤行動の両方の費用（苦痛）を最小にするか、居住によって得ら

れる効用を最大にするかの両極端をゆれつつ所得制約の下で定められることになる。都市圏内における行動の空間的移動と立地分化は上述のようになされると考えられる。

しかし、このモデルはあくまで経済的合理性中心であり、過去からの文化的歴史的伝統の差等を考慮していないものである。個々の都市は多かれ少なかれそういった要因に影響を受けている。人間の行動は「気まぐれ」であることも多いのも事実である。また、経済中心の理——利——でのみ行動するものではない。血縁などもかなり行動に影響を及ぼすと言われている。趣味や娯楽の享受あるいは良い学校のある場所、公共施設の整っている場所も住居の実際の選択には考慮される要因である。都市の発展・拡大のパターンはそれぞれの都市の個別事情によって異なるはずである。

地表上が完全に均質で、人間も個人差が全くないとすれば、立地論や経済地理学は発生しなかったであろう。人間にも個性があり地表に拡がりがあり、自然条件に差のあることが、個性のある都市を発生させ、それぞれに独自の発展をさせたり衰退させているのである。

ここでは、内陸都市——栃木県真岡市——と臨海工業地帯——山口県周南地域——および伝統的都市——石川県金沢市——を事例研究の対象として選出、その都市化の差違をみていく。その差違は主として、人口変動、産業構造——2次と3次——、住居地区の変化から眺めていくこととする。

二、栃木県真岡市

真岡は江戸時代には木綿の生産・販売が盛んに行われていたところである。明治以降の近代化には遅れをとり、工業は殆んど立地せず過疎化が進んでいた。昭和二九年に市制がしかれたときの人口が四一、一五六人であ

地方都市の人口動態と3次産業化の関係の事例研究

表2-1 人 口

・推移

各年4月1日現在

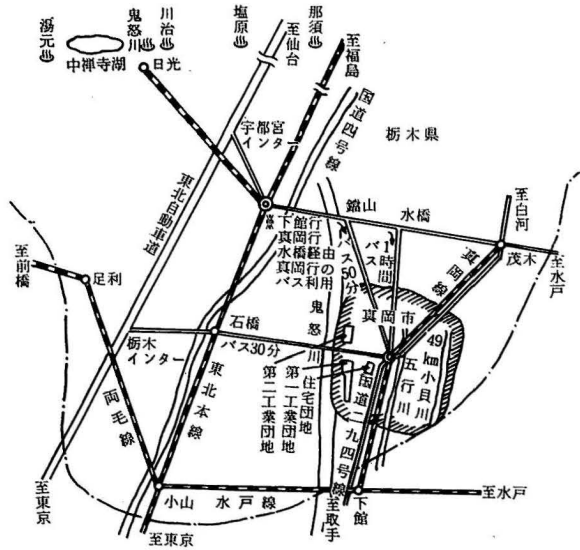
	男	女	計	対前年増減
昭29	—	—	41,156	
昭30	—	—	41,887	731
昭35	20,626	21,375	42,001	△ 9
昭40	19,143	20,072	39,215	△145
昭45	19,838	20,389	40,227	887
昭46	20,541	20,948	41,489	1,262
昭47	21,328	21,492	42,820	1,331
昭48	22,171	22,163	44,334	1'514
昭49	23,104	22,867	45,971	1,637
昭50	23,752	23,504	47,256	1,285
昭51	24,499	24,112	48,611	1,355
昭52	25,067	24,617	49,682	1,071
昭53	25,693	25,173	50,866	1,184
昭54	26,247	25,648	51,895	1,029
昭55	26,657	26,104	52,761	866

△印は減少（住民基本台帳）

ったが、四〇年には三九、二一五人と約二〇〇
 〇人の減少であり特に若年層は京浜工業地帯へ
 労働力として流出していた。人口の減少、特に
 若年労働者の減少は、地域の衰退を表わす主要
 なバロメーターである。ところが巨大都市圏で
 の過密による弊害の是正として、工業分散政策
 がとられるようになり、三六年頃から工業団地
 造りが各地で盛んになった。東京から一〇〇km
 圏内という有利な条件をもつ真岡市でも工業団
 地が造られた。図2-1に示されているが、
 それは市の西部、長田、勝瓜地区である。その
 あたり一帯は平地林と畑で、地下水、交通の便
 が良かった。また団地造成も容易な条件であっ
 た。

さらに、土地投機が多発する以前であったの
 で安い価格、第一工業団地で平均二九〇円/m、
 第二工業団地で五〇四円/mで買収している。
 販売価格も安く、また住宅公団が造成した団地

図2-1 真岡市とその周辺



されている。立地企業は図2-2、図2-3に示されている。事業主体が住宅公団であったため、真岡市は買収事務の委託と工業団地に立地する企業のための団地外の排水路を都市下水路事業として実施している費用の一部負担があっただけである。立地誘致にあたっては第一工業団地には、工業用水の利用が少ないもの、第二工業団地は規模的には大きい工場と用水利用の多い工場が立地するように計画されている。また内陸型の工業で一社

であることも影響して好結果が生じている。第一工業団地の場合、三十九年四月造成開始、四一年三月造成完了、公募開始で、総事業費一億三八〇〇万円、うち用地費四億八四〇〇万円（四二・五％）、事業費四億三九〇〇万円（三八・五％）、関連施設費二億一五〇〇万円（一九・〇％）の費用内訳、処分価格が昭和四一年、八八〇円／㎡、四五年、一二〇〇円／㎡、四八年四、二二〇円／㎡で、三四社に販売されている。第二工業団地は、四一年一二月造成開始、四三年三月造成完了、公募開始で、総事業費八億九九〇〇万円、うち用地費三億四九〇〇万円（三八・八％）、事業費四億五六〇〇万円（五〇・七％）、関連施設費九四〇〇万円（一〇・五％）の費用内訳、処分価格は四三年九〇〇円／㎡、四五年一、二三〇円／㎡、四八年四、一一〇円／㎡で、二一社に販売

図2-2 真岡第一工業団地

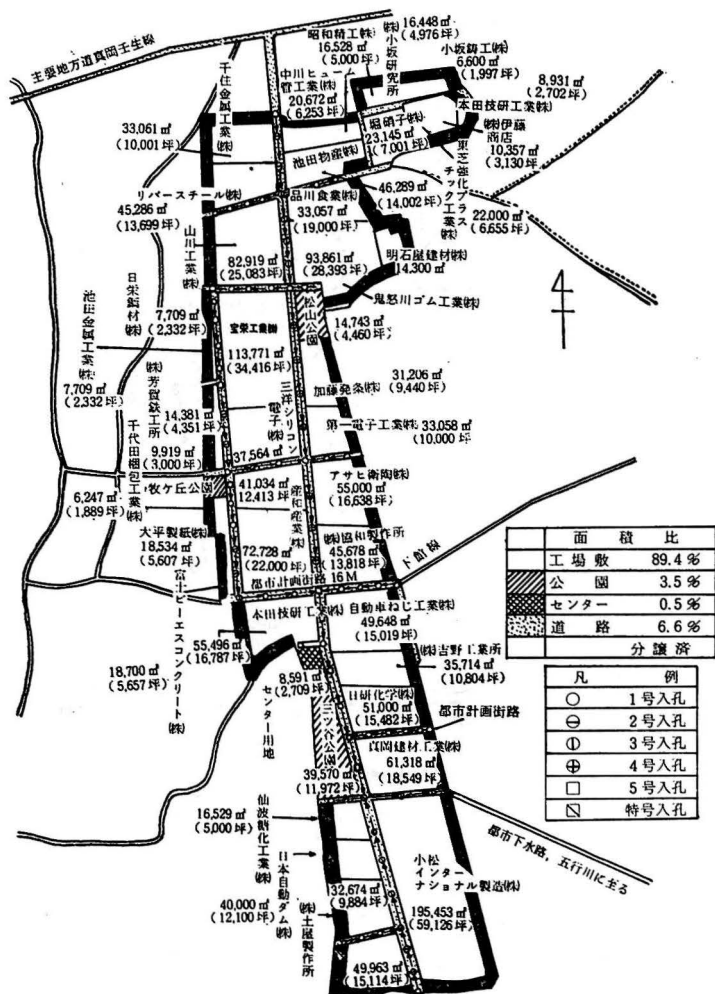
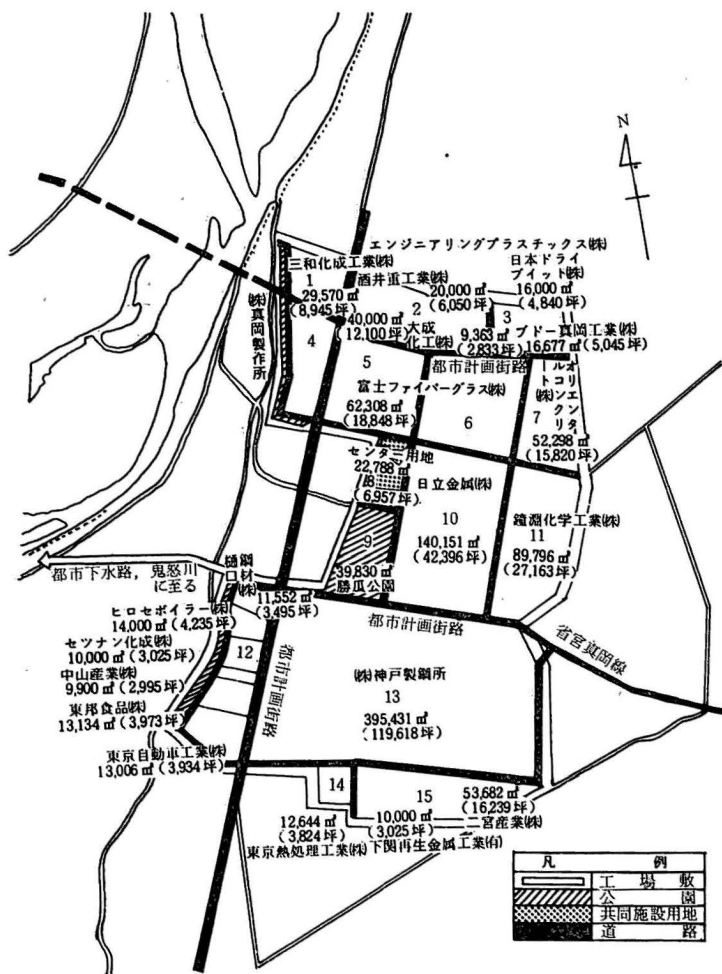


図2-3 真岡第二工業団地



第一工業団地	企 業 名	主 要 製 品 名
	アサヒ衛陶(株) 明石屋建材(株) 池田金屬工業(株) 池田物産(株) 伊藤商店 加藤発条(株) 鬼怒川ゴム工業(株) 協和製作所 富士ビーエスコンクリート(株) 鋼板加工センター 小松インターナショナル製造(株) 小坂研究所 小坂鑄工(株) 三洋シリコン電子(株) 産和産業(株) 自動車ねじ工業(株) 品川企業(株) 昭和精工(株) 千住金屬工業(株) 仙波糖化工業(株) 第一電子工業(株) 大平製紙(株)	衛生陶器及び附屬金具類 コンクリート製品、 自動車座席金物 自動車用座席及び内装部品 煎豆製造 各種部品金屬バネ、樹脂フラスナー 自動車用ゴム、合成樹脂部品 自動車部品、セフティミラー コンクリート製品、コンクリート橋桁 鋼板の熔断、剪断加工品 農業用トラクター スクリューポンプ、精密測定器 鋄鉄鑄物の製造、販売 半導体製品及び白黒テレビ 精密型鍛造品 自動車用建築用ボルト類 乾燥剤、脱臭剤、清浄剤 自動製袋包装機 各種ハンド、各種軸受部品 食品着色用各種カラメル、粉末製品 電氣機器部品、コネクタ グラビア印刷物

独占でなく零細な規模を避けることを目標とし、公害を出さない型の産業の立地を誘致することを基本目標とした。これといった地場産業のない、知名度の低い都市が工場を誘致すると考えれば困難が多かったと想像される。しかし多くの企業が立地したことは、立地条件の良し悪しと同様に他の要因も影響していると考えられる。東京首都圏に本社をもつ企業が三六、京阪神が六、真岡市内が一、その他が四で、五五年現在五八社が

千代田梱包工業(株) 梱土工屋製作所 東芝強化プラスチック工業(株) 中川ヒューム管工業(株) 日栄鋼材(株) 日研化学(株) 日本自動機工(株) (株)吉野工業所 (株)芳賀鉄工所 宝栄工業(株) 堀硝子(株) 本田技研工業(株) 真岡建材工業(株) 山川工業(株) リバー Steele(株)	梱包用材料 各種内燃機用炉過器、冷却器 強化プラスチック各種 ヒューム管、ブロック等セメント二次製品 特殊鋼、機械部品 医薬品 水門、門扉 プラスチック容器 石材加工用機械 自動車部品 自動車用硝子組立加工 エンジンバルブ、スプリングリテーナー・自動車部品 建築建材、住宅設備機材 自動車部品 一般鋼材の加工及び販売
--	--

第二工業団地

企 業 名	主 要 製 品 名
オリエンタルコンクリート(株) 栃木カネカ(株) (株)神戸製鋼所 酒井重工業(株) 三和化成工業(株) 下関再生金属工業(有)	カーテンウォール、梁等プレハブコンクリート製品 樹脂加工品、電線 アルミ圧延展伸 建設機械製造 発泡スチロール成型加工品 アルミニウム二次地金

操業中である。企業別主要製品を示すと上の通りである。首都圏の企業の下請けの性格は殆んどないが、その市場は首都圏とみなしてよい。諸企業の立地以前と以後の就業構造を比較しているのが表2-2である。四〇年と四五年で第2次産業の比率がおかそ二倍にもなっている。第3次産業の就業比率は殆んど変化的でないが、四〇年から四五年の間に第2次産業に抜かれ、四五年から五〇年にかけては第2次産業の就業比率は第1次産業

銚子チーム栃木 東京熱処理工業 東京自動車工業 東邦食品 エンジンアリングプラスチック セツナン化成 中山産業 日本ドライビット ニコアルミ工業 樋口鋼材 日立金属 ヒロセボイラー 富士フアイバーグラス ブドー真岡工業 銚子真岡製作所	生理用品 熱処理製作販売 自動車整備 あめ菓子 リノル、レキサン 合成樹脂原材料着色加工 梱包作業 特殊ねじ類 アルフォーム他 鋼材切断 自動車用マレブル品 各種ボイラー附帯部品の製作 ガラス繊維製品 ナイトウエアー、ムウムウ 自動車部品、カークローラー、農機具素材
---	---

これら企業に労働する人々の為に、工業団地の東部に大谷台町住宅団地を造成し、三六haの敷地に、四一社の企業に分譲されている。企業毎の区分で土地が販売されていることが大きな特徴であるが、最近は一戸建住宅指向が強くなり、団地にも空室が目立っていると聞いた。また、いわゆる地元市民との関係においても自治体の方でも考慮は払っているようである。団地内の公共施設を一般市民が積極的利用できるようにしたり、祭りなども催されたりしている。

しかし、こうした工業の立地がすべて良いことづくめだったのであろうか。負の影響も当然にあるはずである。

のそれも抜いて第一位になつてゐる。就業者数は三四年から五〇年にかけて六倍弱である。その第二次産業の中味をみたのが表2-13である。でるだけ多種類の企業の立地を意図した結果がよく反映されており、好不況の波を地域経済が全面的に被らないことは予想される。

表2-2 就業構造の変化

	昭和35年	40年	45年	50年
第1次産業	13,256 (68.3)	11,110 (58.6)	9,884 (44.6)	7,765 (31.8)
第2次産業	1,576 (8.1)	2,685 (14.2)	6,178 (27.9)	9,325 (38.1)
第3次産業	4,569 (23.6)	5,159 (27.2)	6,108 (27.5)	7,370 (30.1)

上の数値は実数、() 内は比率をそれぞれ示す

表2-3 従業者数事業所数、付加価値額の比較(昭和53年)

順位	産業名	従業者数 (比率)	産業名	事業所数 (比率)	産業名	(万円) 付加価値額 (比率)
1	輸送機械	1,791 (17.5)	衣服	37 (13.7)	化学	936,019 (17.6)
2	電機	1,396 (13.7)	食料品	32 (11.9)	非鉄	797,257 (15.0)
3	非鉄	1,111 (10.9)	金属	30 (11.1)	輸送機械	772,522 (14.6)
4	よう業	806 (7.9)	家具	18 (6.7)	よう業	501,606 (9.4)
5	ゴム	729 (7.1)	木材	18 (6.7)	ゴム	455,230 (8.6)
6	食料品	671 (6.6)	よう業	17 (6.3)	電機	354,157 (6.7)
7	鉄鋼	629 (6.2)	電機	16 (5.9)	鉄鋼	341,775 (6.4)
8	金属	551 (5.4)	輸送機械	15 (5.6)	金属	264,108 (5.0)
その他	—	2,352 (24.7)	—	87 (32.1)	—	889,028 (16.7)
計	—	10,216 (100)	—	270 (100)	—	5,311,702 (100)

地方都市の人口動態と3次産業化の關係の事例研究

表2-4 商店数の変化（商業統計調査）

年次	商 店 数																		
	総 数	組 織		業 態 別										規 模 別 (飲食店を除く)					
		法 人	個 人	一 般 卸 売 業	代 理 仲 立 業	各 種 商 店	小 売 業	織 物 衣 類 身 品	食 料 品	小 売 業	自 転 車	家 具 建 具	什 器 小 売 業	そ の 他 の 業	飲 食 店	1 〃 4 人	5 〃 49 人	50 〃 99 人	100 人 以 上
39	742	110	632	75	2	1	67	292	35	75	114	81	589	71	1	—	—	—	—
41	836	119	717	97	3	—	79	314	34	89	119	101	659	76	—	—	—	—	—
43	863	136	727	63	2	—	80	318	48	84	144	124	647	92	—	—	—	—	—
45	876	150	726	63	—	2	73	313	46	75	152	152	611	113	—	—	—	—	—
47	921	181	740	64	—	2	78	311	52	81	156	177	607	127	—	—	—	—	—
49	985	219	766	95	—	4	78	320	54	77	170	170	640	128	—	—	—	—	—
51	1,135	283	852	96	—	6	92	331	69	85	202	254	728	152	—	—	—	—	1
54	1,176	267	609	106	2	3	83	327	69	74	212	300	728	143	3	—	—	—	2

工業の立地は市民に雇用の場を与え、税収を増大させては
いようが、二種兼業農家の増大で農業活動への影響はどの
ようなものになり、増大した税収を今後の発展にどのよう
に生かしていくのか。また立地企業が地元に関連産業を発
展させていく力を持っているのであろうか。独特の地元産
業として牽引力のある企業はあるのか。また、先にもふれ
た立地企業の労働者とその家族は果たして永住する意図で
もってそこで生活しているのであろうか。立地を優先させ
ることで隔絶された形の住宅団地の造成は一時的な効果は
あるにしても、先住市民との融合は困難であらうし、企業
毎という特質も負の方向へ作用するとより閉鎖的になり得
る。一戸建住宅指向は大都市圏の郊外都市で生じているミ
ニ開発の問題を生ぜしめ、自然破壊から公共施設の問題ま
での範囲で混乱を起こすことも考えられる。道路網、上下
水道、学校建設等の問題も考えられよう。2次産業化、人
口増加が進めば、通常3次産業も活発になると考えられ
る。この発展は地元商店より中央大資本の進出という型態
が通常みられる。これは既存の、旧商店街との対立という

表2-5 真岡市の商圏

商	圏	市町名	人口 (昭和48年度)	吸収率	吸収人口
第1次圏	吸収率30%以上	真岡市	44,554人	78.4%	34,930人
第3次圏	吸収率 10%~20%未満	益子町	20,234人	15.4%	3,116人
		二宮町	17,040人	14.2%	2,420人
合	計		81,828人	49.5%	40,466人

地域購売動向調査 昭和49年3月

表2-6 真岡市の商圏

商	圏	市町名	人口(人)	吸収率(%)	吸収人口(人)
第1次圏	吸収率30%以上	真岡市	51,838	85.1	44,114
		二宮町	17,120	39.8	6,814
		計	68,958	73.9	50,928
第2次圏	吸収率20%以上 30%未満	益子町	21,590	29.1	6,283
第3次圏	吸収率10%以上 20%未満	市見町	10,331	18.3	1,891
		上三川町	24,204	11.9	2,880
		茂木町	20,080	11.6	2,329
		芳賀町	16,503	17.9	2,954
		計	71,118	14.1	10,054
合	計		161,666	41.6	67,265

地域購売動向調査 昭和54年7月

問題と、商業中心地の空間的変化という問題もっている。商業に及ぼした影響をみよう。表2-4の商業統計調査による、商店数の変化をみると、組織別での「法人」、業態別の「その他の小売業」、規模別の「五〜四九人」で増加率が三九年から五五年で一〇〇%前後である。スーパーマーケットの立地が第二次産業化のあとに続いていると言えよう。従業員数では、飲食店の増加率が高く、二六〇%、小売店が一〇六%と上昇してい

る。販売額では、四一年から五一年で約六倍に上昇している。昭和五〇年以降大型店の出店が相次ぎ、駅西と工業団地、住宅団地にはさまれた位置に、「いせや」が五〇年一二月に、「福田屋」が五一年一一月に、それぞれ開店している。双方とも地元資本ではなく、伊勢崎、宇都宮に本店をもつものである。またインテリア關係の二店も五五年のほぼ同時期に「いせや」の南に立地している。商業の中心は、市役所や県の出先機関のある駅東部から、住宅団地のある駅西部へと移動し、しかも大規模化しているのである。それに伴って、真岡市の支配する商圈も変化している。昭和四九年と五四年とを表2―5と表2―6によって比較してみよう。五年の間に大規模化やモータリゼーションの影響もあって、真岡市の商圈は大きく拡大している。また同時に行なっている「買物別買物理由」調査によれば、真岡市内で購入するのは、「近くて便利」、市外でのそれは、「良い物がある」がほぼ同率の六五％前後の割合になっている。市外購入の第二位の理由は「楽しい買物ができる」であり、集積の利益が立地に大きな影響を与えることも示されている。また「商品別買物場所・買物店舗別吸収率」調査によれば、真岡市内で最も多く購入される商品は、日用衣料、雑貨、食料品であり、デパートや大型店で購入されており、宇都宮市内に出掛けたときは、服飾品・アクセサリ、呉服・反物がやはりデパート、大型店で購入されており、東京都内に出掛けたときは、服飾品・アクセサリ、時計・メガネ、贈答品が、デパート、大型店および専門店から多く購入するという結果が得られている。商圈の拡大はあっても、「最寄品」の購入が主で、「買回品」は大都市で、という結果である。真岡市が栃木県芳賀地域の中心的位置にあることを考慮すれば、発展の可能性はあるが、外部資本による発展が主で、地元資本が余り貢献していない点に問題があると思われる。工業立地の誘致に成功した力を、3次産業の発展にも用い得れば、種々発生してきている都市問題も解決されるであろう。

内陸工業団地に関しては優れた結果をもたらしているが、細かな点で問題を含んでいる地域である。どのような発展を今後とっていくの興味深い研究対象の一つである。

三、山口県周南地区

既存の臨海工業地帯で3次産業化はどのように進展しているのであろうか。その研究対象地域として山口県周南地区（徳山、下松、光、新南陽の4市と熊毛、大和、田布施、鹿野の4町を指す）を取りあげて調査した。この地区では、天然の良港、徳山下松港を持ち、埋立地や塩田跡地を利用して、石油化学、鉄鋼業などの大型設備産業の立地の多いところである。地理的には北九州と広島のはぼ中間に位置し、新幹線や山陽自動車道により密接にこれら地区と結びつけられている。

まづ人口の推移を表3-1によってみよう。山口県全体では四〇年から四五五年にかけては減少しているにもかかわらず、この地区は常に増加を続けていた。市部は四五年から五〇年では、八・六％の人口増加であり、町部では一〇・一％と高い水準である。（巨大都市—東京および大阪—とその周辺の衛星都市を排除した都市での同時期の平均人口増加率は四・七％である。）これは第2次産業での雇用吸収力がこの地区では大きかったことと考えられる。五〇年では特に市部で第二次産業就業者比率が高く（表3-2参照）、実数でも新南陽を除く三市は一人を越えている。また地区全体と山口県および全国水準と比較しても、比率は高いことから言える。すなわち、四〇年では第二次産業就業者比率は全国平均より四・二％高いが、五〇年では五・五％も高くなっているのである。それは立地状況（表3-3）で証明されている。

（注）「第三次全国総合開発計画」昭和五十二年 国土庁 二二頁

図3-1 構成市町の位置及び面積

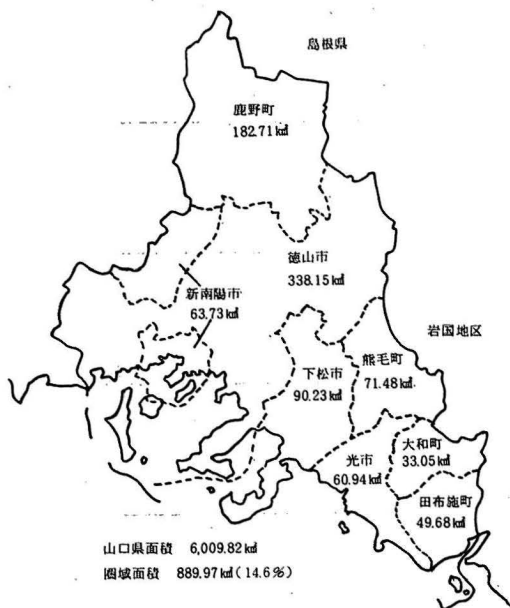
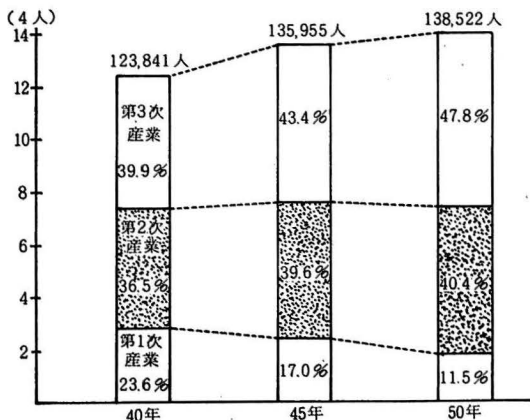


図3-2 産業別就業者数の推移



資料：国勢調査 総数は分類不能を含む

3次産業の就業人口、比率も上昇している。それは図3-2に示されている。そのなかでも卸売・小売業とサービス業の増加が著しい。それぞれ、一・八%、二・三%の増加率である。第三次産業のこの地区での中心は徳山市である。上記を就業構造からだけでなく、事業所数(商店数)、製造品出荷額(年間販売額)からみても、やはり徳山市が中心的役割を分担していると言えよう。また4市が商業機能でどんな特徴を持っているかの調査結果をみよう。まづ特化係数(S・C)を求める。

(注)「新南陽市広域商業診断報告書」五四年七月、山口県、新南陽市、新南陽商工会

表3-1 人 口 の 推 移

区 分	40年	45年	50年	51年	52年	53年	54年	55年
徳 山 市	93,472	98,520	106,967	108,294	109,314	110,596	111,347	111,470
下 松 市	47,401	49,627	55,825	56,069	56,167	55,898	55,140	54,804
光 市	40,916	45,716	48,794	48,889	48,907	49,020	48,831	48,992
新南陽市	30,454	32,352	34,192	34,451	34,465	34,636	34,710	34,367
大 和 町	6,713	7,182	8,001	8,232	8,389	8,547	8,709	8,914
田布施町	14,603	14,547	15,878	16,165	16,327	16,458	16,479	16,636
熊 毛 町	9,723	9,187	11,145	12,107	12,892	13,557	14,236	14,761
鹿 野 町	6,897	6,253	5,904	5,906	5,896	5,803	5,702	5,721
計	250,179	263,384	286,706	290,113	292,357	294,515	295,154	295,665
増 減		2641/年	4664/年	3,407	2,244	2,158	639	511
山 口 県	1,543,573	1,511,448	1,555,218	1,564,340	1,571,659	1,578,486	1,581,346	1,587,091
増 減		△6425/年	8754/年	9,122	7,319	6,827	2,860	5,745

資料：40、45、50年国勢調査 55年国勢調査概数

51～54年 9月末日県推計人口

表3-2 産業分類別就業構造

(%)

区 分	総 数 (人)	第一次産業			第二次産業				第三次産業							
		農業	林業	水産業		鉱業	建設業	製造業		卸売・ 小売業	金融・ 不動産	運輸・ 通信	電気・ ガス・ 水道	サービ ス	公務	
徳 山	51,900	8.2	0.2	0.9	9.3	0.4	12.3	22.1	34.7	23.6	3.6	8.3	0.9	17.0	2.6	55.7
下 松	26,710	6.6	0.0	0.4	7.0	0.1	9.4	38.6	48.1	17.5	1.9	6.7	0.9	14.8	2.8	44.6
光	22,158	7.2	0.0	1.5	8.8	0.0	9.9	35.3	45.2	17.5	2.0	7.7	0.4	15.2	3.0	45.8
新南陽	16,499	7.0	0.1	1.3	8.4	0.1	12.1	34.6	46.8	17.3	2.1	10.3	0.4	12.1	2.3	44.5
大 和	4,009	25.0	0.1	0.0	25.2	—	10.0	26.8	36.8	11.6	1.4	7.8	0.1	13.4	3.0	37.4
田布施	7,898	22.4	0.1	0.7	23.2	0.2	7.6	28.3	36.0	14.3	1.5	7.9	0.2	14.1	2.6	40.7
熊 毛	5,851	27.1	0.1	0.0	27.2	0.1	10.2	25.8	36.1	11.0	1.7	6.6	0.3	14.2	2.6	36.4
鹿 野	3,497	38.8	1.7	0.1	40.5	0.2	14.5	13.4	28.1	10.0	0.9	4.8	0.1	12.9	2.6	31.2
計	138,522	10.5	0.1	0.8	11.5	0.2	11.0	29.3	40.4	19.0	2.4	7.9	0.6	15.2	2.7	47.8
山口県	762,617	14.9	0.2	2.4	17.4	0.3	10.0	21.0	31.3	19.3	2.3	8.5	0.7	16.3	4.0	51.0

資料：昭和50年国勢調査

注：総数は分類不能を含む

表3-3 工業立地状況

282

主要立地企業名 (資本金 0.5 億円以上)

地区	業種	会社名	資本金	設置年月日	従業員数	工場敷地	主要生産品
光	食品	カンロ ㈱	億円 3.3	S 43. 9. 1	215	14,537 ^{m²}	キャンデー
	木材	大平工業 ㈱	27.0	S 39.12	45	6,220	梱包木箱
	化学	武田薬品工業 ㈱	248.0	S 21. 5.20	2,319	835,439	医薬品, 農薬品, 化成品
	鉄鋼	東京樹脂ライニング ㈱	1.0	S 39. 6. 5	77	13,847	中小径鉄管塗装
	"	新日本製鉄 ㈱	2,300.0	S 30. 5.18	3,190	2,044,020	線材, ステンレス薄板, 電磁鋼管
下 松	化学	大阪酸素工業 ㈱	26.2	S 14. 6. 3	39	15,766	酸素, 窒素
	鉄鋼	東洋鋼鋳 ㈱	50.4	S 9. 4	1,958	325,099	ブリキ, 冷延鋼板
	金属	㈱前田製作所	0.9	S 37. 5	65	455,147	金属缶, 諸容器
	造船	笹戸船渠 ㈱	22.6	S 5. 9.23	1,750	139,556	船舶建造, 修理
	車輛	日立製作所	1,277.0	S 10. 2	2,900	428,234	車輛, 化学機械
	石油	日本石油製精 ㈱	225	S 5. 3	495	363,694	石油製品
	石油	日本石油製精 ㈱	225	S 5. 3	495	363,694	石油製品
徳	センイ	帝人 ㈱	315.0	S 43. 4.20	495	232,170	ポリエステルスフ
	化学	出光石油化学 ㈱	20.0	S 39. 9.16	814	432,000	エチレン, ベンゼン, トルエン, キシレン
	"	徳山曹達 ㈱	54.6	T 7. 2.16	2,233	908,000	ソーダ灰, 塩安脂料, ポリプロピレン, セメント
	"	日本ゼオン	69.0	S 39.11	631	214,000	合成ゴム, SBR
	"	帝人油化 ㈱	200.0	S 43. 2. 1	60	(不明)	バラキシレン, オルソキシレン, エチルベンゼン

山	〃	帝人ハーキュレス ㈱	7.2	S43. 4.26	70	17,680	テレフタル酸, シメチン
	〃	周南石油化学 ㈱	5.0	S39. 9. 5	58	40,613	EDC, PO, EA
	〃	サンアロー化学 ㈱	10.0	S41. 9.19	193	75,256	塩ビモノマー, 塩ビポリマー
	〃	日本化学工業 ㈱	37.5	S46. 8.26	182	46,282	重クロム酸ソーダ, クロム塩類
	〃	徳山スチレンモノマー ㈱	5.0	S45. 9	32	12,365	スチレンモノマー
	〃	武田薬品工業 ㈱	248.0	S38. 4.25	200	71,487	ソルビット, TD, I, ポリエーテル
	石油	出光興産 ㈱	10.0	S32. 3.17	759	1,500,967	石油製品
	〃	日本精流 ㈱	11.2	S42. 10	420	154,831	パラフィンワックス, ビッチ, A重油
	窯業	西部徳山生コン ㈱	0.5	S39. 1	24	6,231	生コン
	造船	日新ペースメーカー	2.6	S44.12. 1	65	15,000	モーターボート
新 南 陽	化学	京邦化学工業 ㈱	9.4	S40.10. 1	9	2,700	界面活性剤
	〃	東洋曹達 ㈱	157.0	S10. 2.11	3,100	1,500,000	ソーダ灰, 苛性ソーダ, セメント
	〃	東洋ストファークミカル ㈱	5.0	S41. 8	102	17,914	第2りん酸カルシュウム, 三塩化チタニウム
	〃	徳山石油化学 ㈱	22.6	S37. 5.10	125	100,440	アセトアルデヒド, 酢酸, 酢酸エチル
	〃	徳山積水工業 ㈱	3.0	S39. 1.20	117	58,758	塩化ビニール樹脂
	〃	信越化学工業 ㈱	104.0	S43. 1. 1	38	35,000	塩化ビニール
	〃	日本シリカ工業 ㈱	2.4	S36. 3. 1	76	15,740	ホワイトカーボン, 亜臭素酸ソーダ
	〃	保土谷化学工業 ㈱	18.6	S45. 4.14	140	447,394	ゴルフボール, レゾルシン樹脂
	窯業	キリンビール ㈱	288.0	S13. 5. 9	283	117,975	ビールびん
	〃	周南電工 ㈱	2.0	S44. 4. 1	136	36,000	フェクローム
	鉄鋼	日新製鋼 ㈱	324.0	S32. 1. 5	2,670	457,770	ステンレス冷鋼板
	〃	日本酸素 ㈱	75.0	S14. 3. 8	25	12,187	酸素, 窒素
	ゴム	世界長 ㈱	17.3	S24. 7. 1	1,100	143,393	布靴, 革靴

表3-4 事業所数、製造品出荷額の推移

(単位・箇所、100万円)

区分 市町名	昭 和 45 年		昭 和 50 年		昭 和 52 年		昭 和 54 年		
	事業所	出 荷 額	事業所	出 荷 額	事業所	出 荷 額	事業所	出 荷 額	構 成 比 (%)
徳 山 市	257	189,498	266	438,938	260	516,200	263	581,806	40.2
下 松 市	179	106,215	178	216,872	201	252,576	190	247,763	17.1
光 市	149	122,092	143	200,837	137	286,210	143	264,472	18.3
新南陽市	146	126,768	137	222,577	140	282,432	148	325,000	22.4
大 和 町	11	125	14	635	16	498	15	418	0.1
田布施町	48	4,968	54	13,304	55	21,113	55	25,038	1.7
熊 毛 町	23	477	27	1,637	21	1,377	25	2,103	0.1
鹿 野 町	23	342	23	1,034	23	2,059	23	2,268	0.2
A, 圏域計	836	550,485	842	1,095,834	853	1,362,465	872	1,448,778	100.0
B, 山口県	5,778	1,260,319	5,775	2,609,090	5,559	3,181,079	5,614	3,472,232	
構 成 比 (A/B)(%)	14.5	43.7	14.6	42.0	15.3	42.8	15.5	41.7	

表3-5 商 業 の 現 況 (昭和54年)

(単位・箇所、100万円)

区分 市町名	商 店 数				年 間 販 売 額				
	小 売 業	卸 売 業	飲 食 業	計	小 売 業	卸 売 業	飲 食 業	計	構 成 比 (%)
徳 山 市	1,772	504	1,057	3,333	100,857	344,279	6,918	452,054	67.9
下 松 市	846	165	274	1,285	31,158	58,691	1,378	91,227	13.7
光 市	734	101	208	1,043	26,345	20,288	1,544	48,177	7.2
新南陽市	542	107	149	798	22,520	31,915	1,006	55,441	8.3
大 和 町	92	4	11	107	2,464	183	8	2,655	0.4
田布施町	229	28	30	287	6,757	2,816	24	9,597	1.5
熊 毛 町	170	10	15	195	3,135	371	8	3,514	0.5
鹿 野 町	97	8	15	120	2,331	527	7	2,865	0.5
A, 圏域計	4,482	927	1,759	7,168	195,567	459,070	10,893	665,530	100.0
B, 山口県	26,533	5,046	9,305	40,884	1,008,487	1,837,158	62,732	2,908,377	
構 成 比 (A/B)(%)	16.9	18.4	18.9	17.5	19.4	25.0	17.4	22.9	

$$S.C. = (R_w/R_A)/(N_w/N_A)$$

ここで、 R_w 〓 地域 R での産業 W の就業者数

R_A 〓 全産業の

N_w 〓 全国の産業 W の就業者数

N_A 〓 全産業の

を示している。R に相当するものが山口県内の全市、N が山口県全体であり、

W が織物、衣服・身の回り品と飲

食料品である。この二つの業種

の特化係数を計算し、前者の特

化係数を分母とし、後者のそれ

を分子として、買回品・専門品

中心商業度を計算する。この比

の値が 1 以上であれば、最寄品

中心の衛星都市であり、逆に 1

以下であれば買回・専門品中心

の都会型商業都市と言える。そ

の結果を縦軸にとり、小売商業

販売額を横軸にとって、プロッ

図3-3 買回品特化志向度

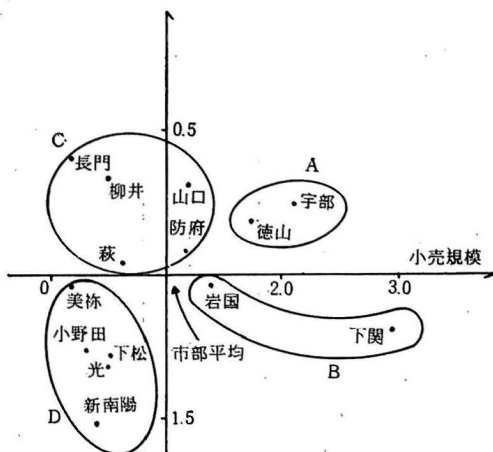


表3-6 年度別買物動向割合 (%)

区分 \ 年度	39	43	47	51
一般小売店	40.0	21.3	24.3	31.5
スーパーマ ーケット	30.0	14.4	28.0	32.0
百貨店	20.0	7.7	11.6	12.5
その他	10.0	56.6	25.3	24.2

地方都市の人口動態と3次産業化の関心の事例研究

表3-7 市部転出先別人口動態

区 分	46年	47	48	49	50	51	52	53	54
徳山市 実数(人) うち圏域内 構成比(%)	4,429 2,343 52.9	4,192 2,218 52.9	4,256 2,257 53.0	4,490 2,480 55.2	4,137 2,286 55.3	4,195 2,115 50.4	3,976 1,973 49.6	3,775 1,950 51.7	3,781 1,836 48.6
下松市	1,703 1,046 61.4	1,975 1,314 66.5	2,121 1,359 64.1	2,246 1,536 68.4	2,137 1,387 64.9	2,075 1,318 63.5	2,207 1,546 70.0	2,208 1,448 65.6	2,002 1,329 66.4
光市	1,169 622 53.2	1,357 746 55.0	1,431 887 62.0	1,597 1,143 71.6	1,486 952 64.1	1,459 952 65.3	1,305 828 63.4	1,305 766 58.7	1,336 839 62.8
新南陽市	1,654 1,043 53.1	1,863 1,197 64.3	2,006 1,261 62.9	1,957 1,286 65.7	1,782 1,204 67.6	1,762 1,222 69.4	1,783 1,135 63.7	1,589 1,042 65.6	1,559 1,014 65.0
市部計	8,955 5,054 56.4	9,387 5,475 58.3	9,814 5,764 58.7	10,290 6,445 62.6	9,542 5,829 61.1	9,491 5,607 59.1	9,271 5,482 59.1	8,877 5,206 58.6	8,678 4,568 52.6
圏域計	10,345 5,876 56.8	10,515 6,108 58.1	11,213 6,596 58.8	11,714 7,294 62.3	10,906 6,622 60.7	10,761 6,302 58.6	10,660 6,255 58.7	10,207 5,986 58.6	10,047 5,345 53.2

資料：山口県人口動態調査

トしたものが図3-2である。下松・光・新南陽の3市はDグループで、商業規模も小さく、最寄品中心の衛星都市型商業であるが、徳山市は専門・買回品中心で高度の商業集積があり他市町村からの吸引力の大きいことがわかる。これらの4市は距離的に非常に近接しており、商業行動において交通が阻害要因になることは考えられないのでこの状態はしばらく継続し、むしろ徳山の相対的位置が高まると想像される。それは第3次産業（特に卸売業、小売業）に関しては、立地特性として集積指向が指摘される（註）ところであり、徳山はその全体をみだしていると言える。また同じ報告書の中で、因子分析も行なった結果が書かれているが、徳山市は「小売規模」「小売生産性」「伝統的地区中心性」で高い得点を取り、新南陽市が「小売業成長性」で高い得点をとっているのが注目される。新南陽市は飛び地があり、そこでの小売成長性が、

表3-8 町部転入別人口動態

区 分	46年	47	48	49	50	51	52	53	54
大 実 数(人)	203	292	355	465	413	434	352	409	471
和 うち圏域内	137	196	235	323	263	276	225	311	341
構成比(%)	67.5	67.1	66.2	69.5	63.7	63.6	63.9	76.0	72.4
田 布 施 町	655 257 39.2	552 243 44.0	632 301 47.6	744 438 58.9	781 403 51.6	622 276 44.4	559 237 42.4	543 249 45.9	496 195 39.3
熊 毛 町	421 287 68.2	477 344 72.1	776 655 84.4	1,227 1,068 87.0	1,044 866 83.0	1,330 1,154 86.8	1,152 992 86.1	959 795 82.9	1,082 929 85.9
鹿 野 町	175 93 53.1	147 92 62.6	172 114 66.3	136 80 58.8	153 101 66.0	171 117 68.4	186 126 67.7	165 106 54.2	150 105 70.0
町 部 計	1,454 774 53.2	1,468 875 59.6	1,935 1,305 67.4	2,572 1,909 74.2	2,391 1,663 68.3	2,557 1,823 71.3	2,249 1,580 70.3	2,076 1,461 70.4	2,199 1,570 71.4
圏 域 計	11,833 5,879 49.7	11,393 6,004 52.7	11,948 6,596 55.2	12,414 7,294 58.8	11,600 6,557 56.5	11,030 6,352 57.6	10,734 6,255 58.3	10,270 5,986 58.3	9,636 5,795 60.1

資料：山口県人口動態調査

他の商業集積地より距離的に離れていることから、高くなったものと考えられる。

(注) 井原哲夫著「サービス経済学入門」東洋経済
八四頁

山口県全体の買物動向調査の結果をみると、三九年度の結果にはやや不自然さを感じるが、スーパーマーケットが拡大してきており、一般小売店、百貨店の相対的衰退が明らかである。生協・農協を中心とする「その他」は第三位に定着し独特の展開がなされていると言える。徳山市の五四年度の一〇〇〇㎡以上の売場面積をもつ小売店は一七あり、その殆んどがスーパーマーケットである。また金融機関の状況をみても五〇年以来、都市銀行は不変、地方銀行および相互銀行、信用金庫は２支店が増加している。地元商店街での買物行動の満足度の調査をみても、満足層が五〇％を越えているのは徳山市だけであり、他の３市は三〇％前後の人々し

表3-9 通 勤 通 学 状 况

調査内容 団体名		昭和50年											
		当地に 常住する者	自市町村 へ通勤・通学 する者	他市町村 へ通勤・通学 する者	左の内訳								県外
					県内								
					徳山	新南陽	下松	光	柳井	防府	熊毛	その他	
市	徳山市	57,350	48,302	9,048		5,021	2,124	352		405	105	777	264
	下松市	29,262	22,628	6,634	4,517	786		500	99	69	239	292	132
	光市	24,340	19,393	4,947	1,540	281	2,015		252		264	496	99
	新南陽市	18,034	12,709	5,325	4,456		282	73		193		270	51
	(40年比) 小計	(108.9) 128,986	(103.8) 103,032	(136.1) 25,954	10,513	6,088	4,421	925	351	667	608	1,835	546
町	大和町	4,436	2,101	2,335	352	83	456	805	239		53	311	36
	田布施町	8,800	5,040	3,760	451	114	459	865	901			877	93
	熊毛町	6,433	3,303	3,130	1,246	247	918	361	30			290	38
	鹿野町	3,829	2,989	840	478	275	45					36	6
	(40年比) 小計	(101.4) 23,498	(83.6) 13,433	(141.3) 10,065	2,527	719	1,878	2,031	1,170		53	1,514	173
部	(40年比) 合計	(107.7) 152,484	(101.0) 116,465	(137.6) 36,019	13,040	6,807	6,299	2,956	1,521	667	661	3,349	719

か地元での買物の行動に満足していないのである。

海岸線沿いに大型の装置産業がすでに極限状態に立地し、もはや新規の工業立地は土地および水の制約から考えられない状況にある。周南4市は3次産業化によってその発展を図ろうとし、他地域の資本ではなく地元商店の育成を当然に中心に考えている。特に下松、新南陽の両市においては相当熱意をもって「商業の近代化」として計画を作ろうとしていた。

また、一般に旧市街地と呼ばれているような人口集中の高い場所から、住居地の新しい場所への移動も多くみられる。表3—7は圏域内で転出を都市部で、表3—8は転入を町部でみたものである。徳山、下松のベッドタウンとして、熊毛、大和の両町がその性格を強めてきている。通勤・通学者の状況からみても、生活空間の拡大化が裏付けられる。居住空間、労働空間、休息（余暇）空間の分離がなされていると言える。休息空間あるいは第3次産業の立地する場所での新たな問題も発生している。その主要なもの、特に古くから個人業主として営業を続け、近代化に

は多少遅れていても、日々の生活に困るほどには深刻でない状態の店舗の多くある商店街である。3次産業では発展の可能性は限界にある都市にあっては、第3次産業でと考えるのが普通であろう。そうした観点にたって開発を推し進めようとすれば、旧来の小商店街を近代化して、他地域からの需要をみたそうとするわけである。しかし、空間的分業あるいは都市の機能的配置から理論的に導き出されるものはそうした政策に否定的なことが多く、むしろ他地域からの需要をというより、自地域で当然まかなうべき商品を販売させ、他地域に必要以上に需要を流出させない方法が好ましい場合もあることは指摘しておかねばならない。

サービス経済化と言われるとき、3次産業中心で、付随して2次産業も述べられる程度で、1次産業に関して殆んどふれられていない。農業に関しては完全なる門外漢といってもよい筆者であるが、広義でサービス化と言われるときは、1次部門も含まれている。需要が質的に変化しているとき、1次部門も単なるコメ作りの生産活動から、特産物はむろんのこと、需要に対応して新しい形の経営方法も考え出され、生産物も多くの人に楽しまれるようなものが造られるようになることが期待されている。

四、金沢市

既存の商業都市において「サービス経済化」はどのように進行しているのだろうか。加賀百万石、前田家の城下町として栄え、北陸地方の商業中心地である石川県金沢市を選び出して調査した。特に目立った工業の発展もなく、重化学工業化の影響を示す立地も殆んどなく、観光地と商業中心の城下町に3次産業化やモータリーゼーションはこの都市にどのような変容をもたらしているのであろうか。

まづ人口動態をみよう。昭和四〇年は対前年比で計算されている。自然増、社会増ともに五〇年以降減少して

地方都市の人口動態と3次産業化の関係の事例研究

表4-1 金沢市の人口動態

年	項目	自然増	社会増	増加数	増加率	人口数
40		4,013	2,919	6,932	2.1%	337,192
45		19,625	5,575	25,200	7.5%	362,392
50		26,708	7,344	34,052	9.4%	390,644
54		16,685	1,225	17,910	4.6%	418,170

表4-2 金沢都市圏および北陸の概要

	金 沢 市	周辺1市5町	金沢都市圏	北 陸 5 県
人 口 (千人)	(53) 401	140	541	2,980
従 業 者 数 (千人)	(53) 206	47	253	1,301
工業出荷額 (億円)	(51) 2,610	1,214	3,824	34,413
小売販売額 (〃)	(51) 2,556	593	3,149	14,408
卸売販売額 (〃)	(51) 14,072	506	14,578	40,523

() は調査年次

いる。特に社会増の減少が著しく、周辺の松任市、野々市町、津幡町などのベッドタウン化が進んでいる。金沢市およびその周辺1市5町（松任市、鶴来町、野々市町、津幡町、宇ノ気町・内灘町）とからなる金沢都市圏の状況と北陸3県（石川、福井、富山）に占めるウエイトをみよう。表4-2の数値に基づいて、北陸3県に占めるウエイトを計算する、人口で一二・四％（金沢都市圏は一八・二％、以下カッコ内は金沢都市圏に対するもの）、従業者数で一五・八％（一九・四％）、工業出荷額で七・六％（一一・一％）、小売販売額で一七・七％（二一・九％）、卸売販売額で三四・七％（三六・〇％）を示している。これらのことから、商業特に卸売業に関して北陸三県の中心的役割を果たしていると言える。就業構造をみても、四五年で第1次産業七・六％、第2次産業三一・八％、第3次産業六〇・六％で、五三年ではそれぞれ〇・一％、二七・三％、七二・六％に変化し、3次産業の比率が高まってきている。

金沢市内の製造業の実態を簡単にみておこう。一般機

表4—3 産業中分類別従事者（上位5位）と事業所数

順位	昭和52年			昭和53年			昭和54年		
	産業	従事者数 (事業所数)	構成比	産業	従事者数 (事業所数)	構成比	産業	従事者数 (事業所数)	構成比
	総数	33,729 (3,406)	100.0	総数	34,816 (3,615)	100.0	総数	34,806 (3,533)	100.0
1	一般機械	6,424 (567)	19.0 (16.6)	一般機械	6,617 (625)	19.0 (17.3)	一般機械	6,818 (628)	19.7 (17.7)
2	繊維	6,102 (267)	18.1 (7.8)	繊維	5,921 (284)	17.0 (7.9)	繊維	5,887 (282)	17.0 (8.0)
3	食料品	4,373 (405)	13.0 (11.9)	食料品	4,682 (431)	13.4 (11.9)	食料品	4,647 (417)	13.4 (11.8)
4	金属製品	3,240 (580)	9.6 (17.0)	金属製品	3,465 (582)	10.0 (16.1)	金属製品	3,357 (568)	9.6 (16.0)
5	出版印刷	3,212 (300)	9.5 (8.8)	出版印刷	3,413 (334)	9.8 (9.2)	出版印刷	3,326 (330)	9.6 (9.3)

械が事業所数とともに従業者も非常に多いことを示しているが、その主たる製造品は、織機と工作機械である。地元資本の石川製作所と津田駒工業が主要企業であり、繊維関連の機械生産を行なっている。特に後者のウォータージェットによる超自動織機は内需、輸出とも好調である。しかし、国内において、特に石川県で繊維工業労働者の低賃金化に一役買っているのは皮肉である。繊維は多湿という気象条件と農閑期の豊富な余剰労働力によって支えられてきた産業である。現在の主要生産物は化学合成繊維であり、これは原糸メーカーが原料の原糸を供給し、石川県内の産元商社がこれを県下一円の中小企業に配分・加工するいわゆる「産元主導型」の生産形態でなされ、その製品の殆んどは外国へ輸出されている。この業界ではジョーゼット等の高付加価値商品の生産とウォータージェットの利用による低生産費での大量生産の2極分化が進んでいる。経済の好・不況に左右され易い産業だけに対応も困難である。

次に人口類似都市5市と富山市、福井市をいれた7都市との比較をみてみよう。1事業所当り製品出荷額と従業者1人

表4-4 人口類似都市5市と、高山市、福井市との比較(53年)

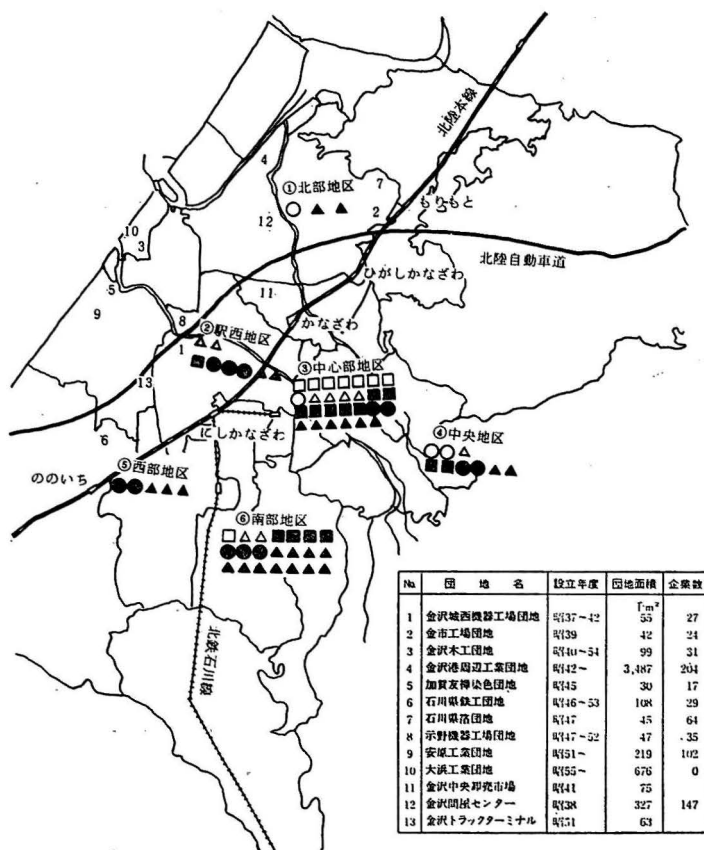
(単位 金額:万円)

区 分	金 沢 市	新 潟 市	岐 阜 市	倉 敷 市	和歌山市	松 山 市	富 山 市	福 井 市
人 口	401,448	440,049	408,476	402,733	399,585	391,062	297,350	235,717
事 業 所 数	3,615	1,890	4,270	3,599	2,676	1,410	1,240	2,191
従 業 者 数	34,816	34,131	34,831	66,633	42,692	23,480	32,525	25,710
製造品出荷額等 (1事業所当り)	30,713,360	57,881,091	32,825,984	248,328,085	90,566,580	42,983,208	48,047,037	21,518,199
製造品出荷額等 (従業者1人当り)	8,496	30,625	7,688	68,999	33,844	30,485	38,748	9,821
製造品出荷額等	882	1,696	942	3,727	2,121	1,831	1,477	837

(注) 人口は53年12月末日の住民登録人口

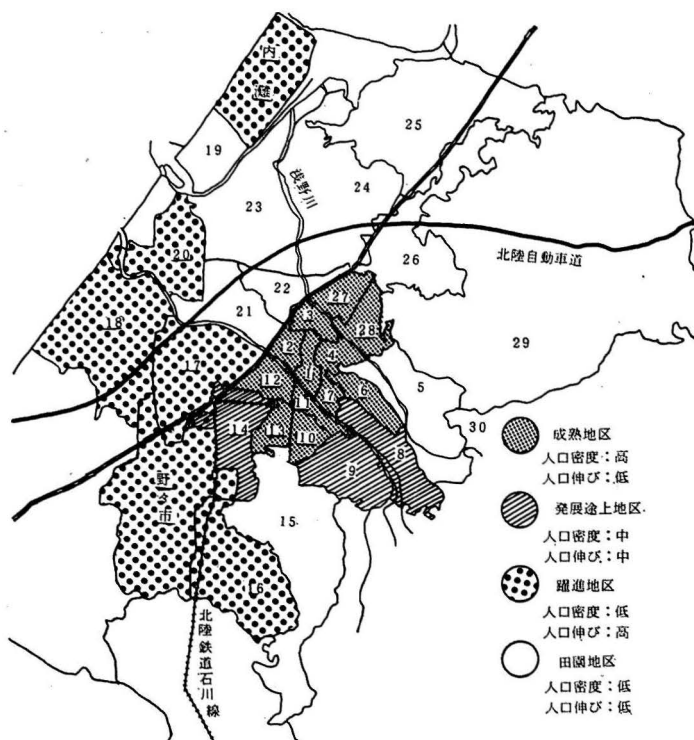
当り製造品出荷額は8都市の7位であり、生産性の低さあるいは設備の近代化の遅れを示していると言える。倉敷、和歌山等は重化学工業化の先端をいく地域であり、金沢のように戦災もまぬがれ、冬の降雪被害も多く、大消費地もかかえてなくて、原材料の輸入に立地条件の良くない地域と比較して、金沢のあり方を議論することは余り意味がないであろう。むしろ、富山、福井での工業化、金沢の商業中心機能の充実を考える方が適切と思われる。倉敷、和歌山がその立地条件を有効に生かしているのと同様に金沢の立地条件にふさわしいあり方を考えるべきであろう。工業団地の分譲の状況を見ても、特に北陸は不振であり石川県能登中核工業団地でも、能登中部モデル定住圏の柱として誘致に努力しているにもかかわらず、分譲開始から二年たっても進出企業はわずか3社にすぎない。金沢市の工業団地は図4-1-1に示されており、中小零細規模の地元資本の立地で殆んど占められ

図4-1 大規模店の地区別立地状況と工業団地、流通施設



出所「北陸経済」55.2

表4-2 人口による地区分類



出所「北陸經濟」55.2

ている。大規模な装畳型産業の立地は皆無である。同図には、大規模店の地区別立地状況も併せて示されている。これによって商業と工業の空間的分化は明白であり、図4-2の人口による地区分類と併せてみれば、商業活動の立地と人口動態の関連も明白になる。図4-2の番号は国勢調査地区のものであり行政区分の「町」にはば対応している。1が香林坊、武蔵の旧市街の繁華街であり、4が丸之内、兼六の行政機関の立地の多いと

ころである。人口は西部地区や野々市町、内灘町および松任市へと社会移動し、それに伴って大規模店の新規立地がなされている。これは旧市街地での人口の高年齢化と南西部での低年齢化という新たな社会問題の原因を含むことになる。

金沢の都心と言われる1、2、3、4、の地区では、その商業構造は、モノ離れ、情報化、ファッション化の傾向が多くみられる。すなわち、製造業、卸売業が減少していることであり、それらは、図4-1で12と13で記されている場所へ多く移転している。13は北陸自動車道と国道8号線のインターチェンジのあるところであり、運輸業の立地も多くみられる。また卸売業に関しては、特に旧市街地では物流を伴うものは減少し、県外資本の出先機関で管理部門のみの進出も多くなっている。高地価の旧市街地ではより狭いスペースで営業し、低地価での交通の便利な場所に広い倉庫で保管し、配送するというシステムで卸売業の経営が行なわれているのである。

もう少し小売商業を検討してみよう。金沢市が商圏（市場地域）として支配している度合に応じて、1次商圏、2次商圏、3次商圏とし、それらは、金沢市への流出率が二〇%以上、一五〜二〇%、一〇〜一五%として区分してみると、表4-5が得られる。データのない項目もあるので完全なものではないが、年間販売額の伸び率が石川県の平均よりも小さく、金沢商圏全体に関しても低いと言えるので小売商業機能の優位性は低下していると言える。また「小売中心性」とも言える指標である、商業人口を人口で除した値は、五一年と五四年を比較すればやや減少しており、ここからも金沢市の中心性の低下を知ることができる。人口分散に伴い需要指向的立地特性をもつ小売業が金沢市よりも周辺の人口増加地区でその活動が活発になっているのであるが、買回品は金沢市が主たる供給を行っていると考えられる。それは、中心性指標が一・三三と一以上の値をとっている

表4-5 金沢商圏内の市町村別小売中心性指標

項 目 市町村		人 口 (千人)			年間販売額 (百万円)			産業人口 (千人)			商業人口/人口(指数)		
		S51	S54	54/51 平均年率	S51	S54	54/51	S51	S54	54/51	S51	S54	54/54
県 計		1,077.2	1,105.5	0.9	414,538	550,018	9.9	—	—	—	—	—	—
1 ～ 3 次 計		568.0	592.8	1.4	249,943	320,863	8.7	649.5	645.0	0.2	1.14	1.09	△1.5
1 次 商 圏	計	514.9	539.5	1.6	240,010	308,126	8.7	623.7	619.3	△0.2	1.21	1.15	△1.7
	金 沢 市	389.5	399.9	0.9	201,558	264,357	9.5	523.8	531.4	0.5	1.34	1.33	△0.2
	松 任 市	37.0	41.4	3.8	14,601	17,963	7.2	37.9	36.1	△1.6	1.02	0.87	△5.2
	鶴 来 町	15.4	16.4	2.2	2,804	7,262	37.2	7.3	14.6	26.0	0.47	0.86	23.7
	野々市町	22.1	27.3	7.3	7,948	—	—	20.7	—	—	0.94	—	—
	津幡町	23.1	23.8	0.9	6,542	8,898	10.8	17.0	17.9	1.7	0.74	0.75	0.4
	宇ノ気町	10.5	10.8	1.0	2,944	2,799	△1.7	7.7	5.6	△10.1	0.73	0.52	△10.7
2 次 商 圏	内 難 町	17.4	19.8	4.5	3,607	6,847	23.8	9.4	13.8	13.7	0.54	0.70	9.0
	計	44.7	45.1	0.3	9,933	12,737	8.6	25.3	25.6	△0.3	0.58	0.57	△0.6
	美 川 町	12.3	12.3	0.1	3,791	5,204	11.1	9.9	10.5	2.0	0.80	0.85	2.0
	高 松 町	11.6	11.8	0.4	2,245	3,221	12.8	5.8	6.5	3.9	0.50	0.55	3.2
	七 塚 町	11.3	11.4	0.4	2,285	2,507	3.1	5.9	—	—	0.52	—	—
3 次 商 圏	押 水 町	9.4	9.5	0.3	1,612	1,805	3.9	4.2	3.6	△5.0	0.45	—	—
	計	8.4	8.2	△0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	川 北 町	4.3	4.4	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 次 商 圏	鳥 越 村	4.0	3.9	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—

△印は減少

ことともに、買物行動の調査結果によると、日用衣料品は四〇%強の人々が徒歩のみの範囲内で購入し、家具、インテリア、貴金属、洋服は三〇%以上が自家用車を利用して購入すると答えていることから考えられる。しかし、最近になって大手スーパーが旧市街地に売場面積が六、〇〇〇㎡、三、〇〇〇㎡の規模で進出しており、機能の低下が食い止められ活気が戻るかもしれない。金沢市の最高地価が五四年で一、〇三〇、〇〇〇円/㎡で示されるように意外に高く、高層化したビルで、多面的な（商品販売だけでなく）営業活動を行なうなどで顧客を把える計画の立地が進められていた。

（注）「北陸経済」五五、二

また都市における最近の中心性の高さを示す一つの指標にホテルの立地がある。金沢市には都市ホテル6軒、ビジネスホテル41軒があり両者とも平均稼働率が六〇%を越えている。都市ホテルは単に宿泊のみでなく、結婚式場、会議場等の機能を通常持ち合せており、地域のコミュニティづくりでも果す機能が見直されている。ビジネスホテルには純粹に商用のみの宿泊客のみが利用しているわけではないが、数が多いことは中心性が高いと判断される一つの材料を提供していると考えてよい。

金沢市の経済に影響を及ぼすものとしては観光を忘れることはできない。金沢地域は兼六園と湯涌温泉が主たるものであり、加賀地域には多くの温泉があるが、ここでの議論には殆んど関わりがない。金沢を訪れる観光客はオイル・ショック以前のレヴェルまで戻ってきてはいるが、宿泊客の割合が非常に少なく、消費金額も温泉地に比較して少なく、結局は排気ガスと排出物の処理に多大の負担をすることとなっている。交通条件が改善されても、この傾向は変わらないであろうし、独特の祭りにも地元商店街が余り協力的でないことから、観光がテコになつて大きな変化は起りそうもないし、それによって起そうとも考えていないようである。むしろ土産物店の立

地変化の方が興味をひく。詳細なデータが無いので印象に近いものになるが、伝統工芸品（九谷焼、加賀友禅、金沢漆器、仏壇等）がデパートや地下街に進出していく傾向が強いことである。販売方法の変化や需要に対応した製品づくりも興味ある。こうした地場産業が金沢を変えていくのではなからうか。先にも述べたように、非被災都市であるゆえの都市計画の困難さ、高地価、冬の降雪、伝統的文化都市という立地条件下で、経済の3次化あるいはサービス化は進み、地場産業の近代化が再び金沢の商業機能の中心性を高めるかもしれない。

五、結びにかえて

三次産業化が進み始めた地域、それが一点集中になりつつある状態の地域、三次産業の中でも空間的分化の進み始めている地域を選び出して調査したが、表面的になでただけの研究である。地誌的な研究も更に必要であろう。また抽象化、一般化の理論的考察も必要なことは言うまでもない。特に3次産業の立地の理論的研究は必要であろう。その際複雑な構成である3次産業を目的に応じた形で再（細）分類することも考えねばならない。消費者の買物に關しての行動の空間的側面に關しての研究も併せて必要であらう。

3次産業化の及ぼす社会的影響も重要である。重化学工業化が環境破壊という物理的問題を提起した如く、3次産業化も大きな問題を含んでいると思われる。場所の研究には、一側面を強調しなければ、興味ある結果が得難いが、全体をみる眼がそれを更に興味あるものにすることは強調されてよい。

※この研究は、昭和五五年度専修大学個別研究助成によるものである。